

奈良県広陵町で RESAS を活用した政策立案ワークショップを開催しました

令和元年5月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省近畿経済産業局

奈良県広陵町にて、地域の企業・団体及び産業振興や地方創生に携わる自治体の職員等を対象に、「地域経済分析システム (RESAS)」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

中央大学総合政策学部の細野助博教授の協力を得て、広陵町の現状分析等とともに、広陵町の「中小企業の生産性向上」について、産学官金による議論を行いました。

記

1. テーマ: 「中小企業の生産性向上」
2. 日時: 平成31年2月7日(木)13時30分～16時30分
3. 会場: 広陵町役場 3階 大会議室
4. 共催: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省近畿経済産業局
5. 参加者:
 - ・ 広陵町 (町長、副町長、理事、まちづくり政策監、事業部、企画部) 12名
 - ・ 奈良県中小企業家同友会 1名
 - ・ 広陵町商工会 2名
 - ・ 広陵町靴下組合 1名
 - ・ 南都銀行(公務・地域活力創造部、箸尾支店) 2名
 - ・ 奈良県(産業政策課) 1名
 - ・ 奈良女子大学 1名
 - ・ 中央大学 総合政策学部 教授 細野 助博 氏
 - ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(ビッグデータチーム) 2名
 - ・ 経済産業省(地域経済産業グループ地域経済産業調査室) 1名
 - ・ 経済産業省近畿経済産業局(地域経済部長、地域開発室) 7名

合計 31名

6. 議事次第:

- (1) 広陵町職員による RESAS 分析発表
- (2) 広陵町職員による政策提案発表
- (3) 有識者(中央大学 細野教授)によるデータ分析発表
- (4) 意見交換

①ワークショップ実施の背景

- 奈良盆地のほぼ中央に位置する広陵町は、大阪市へ直線距離で約 30 kmと交通の利便性も高いことから、ニュータウンの開発以降、ベッドタウンとして発展。現在の人口は 35,000 人で奈良県の町村の中では一番人口が多い町である。
- 古くから靴下の生産が盛んで、生産量日本一を誇る「靴下のまち」であるとともに、食品用容器や医療用器材を製造するプラスチック製品製造業も集積。
- また、町には古墳や文化遺産等が点在し、「竹取物語」ゆかりの地として観光振興にも取り組んでいるほか、特産野菜の「なす」や「いちご」等の生産にも注力している。
- しかしながら、こうした町の強みを十分に生かしきれておらず、町のさらなる活性化のためには、町内の中小企業の発展や地域資源を活用した稼ぐ力の向上を図っていくことが重要。
- こうした問題意識のもと、広陵町の「中小企業の生産性向上」に向けて講じるべき施策について、産学官金が議論するワークショップを実施した。

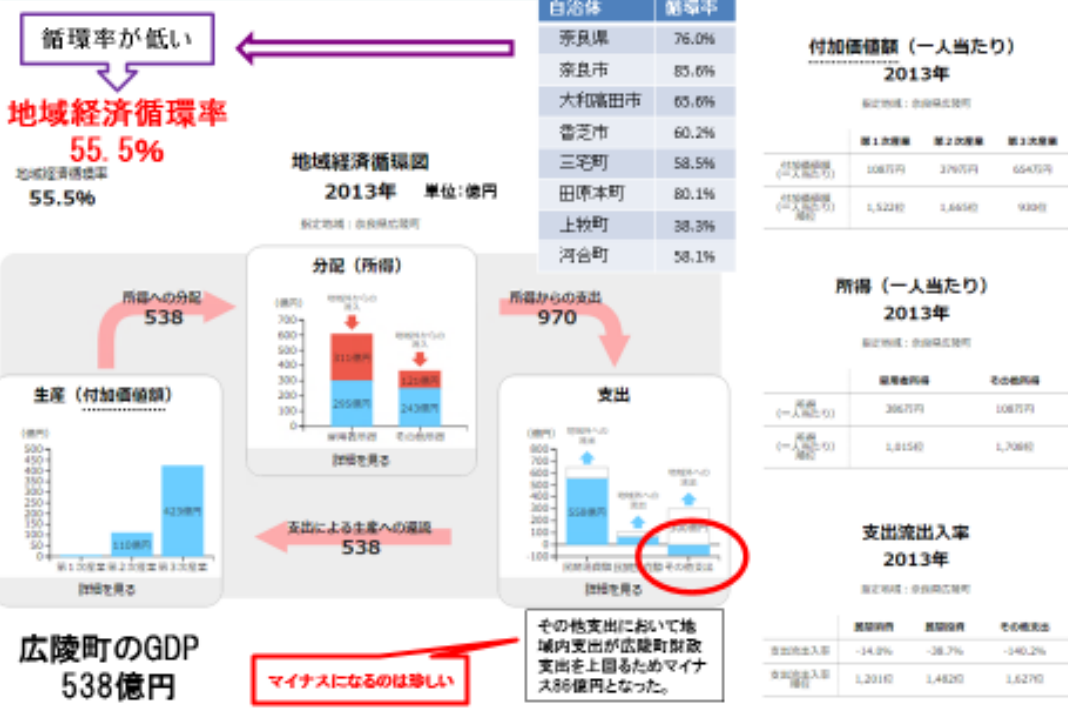
②議論のポイント

<現状分析>:地域経済の現状と課題

- 広陵町の地域経済循環率は 55.5%と低く、域外から流入する所得に対する依存度が高い。
- 産業構造を見ると、全産業における企業数及び従業者数ともに製造業がトップを占め、製造業のうち、繊維工業、プラスチック製品製造業が、企業数、従業者数及び付加価値額における第 1 位、第 2 位を占める。
- 修正特化係数(付加価値額)の高い衣服・身回品、繊維(靴下)、その他の製造業(プラスチック)は全国と比較しても集積度の高い産業であることがわかり、純移輸出額を見ても、靴下、プラスチック産業は、域外から所得を獲得できる強みのある産業といえる。
- また、影響力係数、感応度係数がともに高いことから、これらの産業が地域の取引の核となっている産業であることがわかる。
- しかしながら、靴下製造業を見ると、製品出荷額等及び常用雇用者数が減少しており、産業としては衰退傾向にある。
- また、全産業の労働生産性を見ると、広陵町は、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低く、域内の労働生産性の向上が課題。

3-1 広陵町の地域経済循環マップ^① 地域経済循環図2013年

広陵町



【出典】
 標榜省「地域産業循環図集」、「地域経済計画」(株式会社価値社会研究所(日本政策投資銀行グループ)委託作成)
 地域経済循環率分析 http://www.dty.jp/02630/c03/08/05/09x_03/

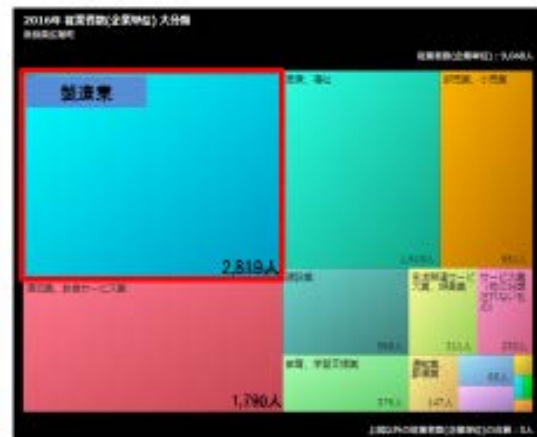
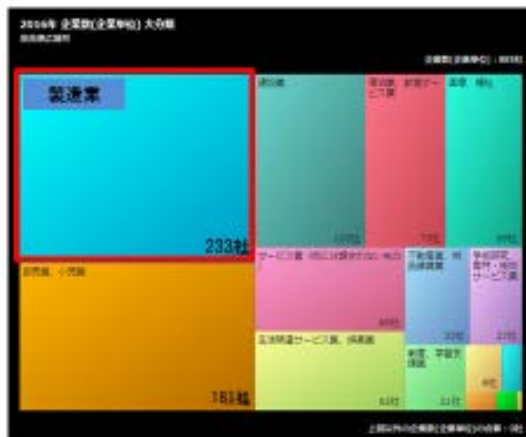
(1) 広陵町産業構造マップ 全産業の構造: 企業数と従業者数

広陵町

全産業(2016年)

企業数

従業者数

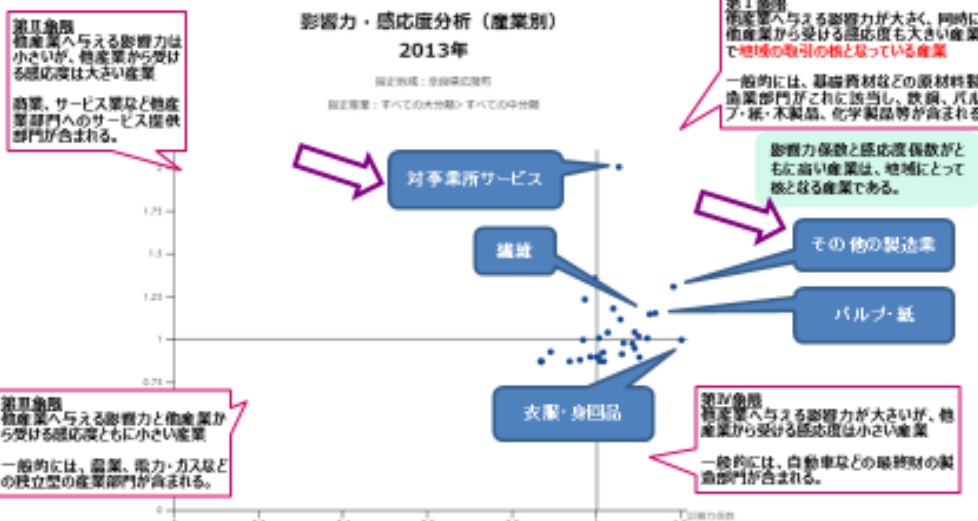


【出典】
 総務省「経済センサス-基礎調査」(再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)
 【注記】
 会社数と個人事業所を合算。

(10) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数 ① 広陵町

分析の視点

- 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。



【出典】
青森県「地域産業構造表」、「地域経済計算」株式会社電通総合研究所（日本政策投資実行グループ）委託作成
地域経済構造分析 <http://www.etsu.co.jp/policy/circle/kyou/index.html>

(4) 広陵町は所得（付加価値）を稼いでいるか：全体粗利益 ① 広陵町

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値が大きいということが地域の豊かさに直結する。
- 広陵町では、労働生産性は全国平均や奈良県平均と比較しても低く、域内の労働生産性の向上が課題である。



労働生産性（企業単位）比較	
広陵町	奈良県
4,574	23%
4,574	731%

【出典】
総務省「経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工」
【注記】
付加価値額÷従業員数で算出。

<施策提案>

- 分析結果から、広陵町においては、地場産業をはじめとした産業振興（生産性の向上）及び地域経済循環率の向上を図る施策を講じる必要がある。
- そこで、「広陵町産業総合振興機構（仮称）」を設立する。
- 産業総合振興機構は、町内における産業全般を振興し、町全体を商品化するため、従来の分野ごとによる施策ではなく、地域課題を解決することを目指した横断的な組織とする。
- 産業総合振興機構では、新規取引先の開拓や新商品開発にあたっての異業種間のマッチングを行うコーディネータの配置や、「靴下のまち」としてのブランド化に向け、靴下製造業の「広陵ブランド」製品づくりを支援する地域のスペシャリスト人材とのマッチング等により、地場産業をはじめとした産業振興を行う。
- また、農業振興（販路開拓による収入の安定化）や観光振興（かぐや姫など強みを生かしたプロデュース）にも取り組む。
- これにより、地域企業の生産性及び地域住民の所得を高め、域内支出を増やすことで、地域経済循環率を高める。

<議論の内容>

◎地域経済の現状と課題について

- RESAS の地域経済循環率を見ると、奈良県は、全都道府県でワースト 2 位の 76%。県内で循環する経済構造を作っていないといけない。これから 30 年後を見据え、京奈和自動車道の全線開通、リニア中央新幹線の開業など、奈良県のインフラ整備、アクセス向上を起爆剤として、どの産業に重点を置いてやっていくべきかも踏まえ、RESAS のデータも使いながら産業政策を立てていくことが重要。
- 広陵町は、地域経済循環率が 55.5%と低く、これを高める施策は必要かもしれないが、広陵町を取り巻く環境を見ると、大阪のベッドタウンという地域柄、数字は多少低くなってもしかたない。周辺の市町村で 80%を超える地域があるが、これは国道沿いの道の駅やロードサイドの飲食店が充実していること、町内にもスーパーマーケットが充実していることなど、比較的數字が高くなる要素があると思われる。地域経済循環率の適正さ、どれくらいの數字であるべきかは、地域の実情に応じて検討し、施策を打つべきではないか。
- 広陵町の女性の人口推移のデータを見ると、広陵町はものすごくいい将来像を持っていることがわかる。どこの地域でも子育て世代の女性が減るため、この世代をどうつなぎ止めるかに必死に知恵を振り絞っているが、広陵町は若い世代が減っていない。

◎ 政策提案について

【「広陵町産業総合振興機構(仮称)」について】

- 現在、広陵町では、「中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定を受け、人と人との新たなつながりをどう築いていけるかを議論している。靴下産業等の集積がかつての広陵町の強みだったが、現在では、せつかくの産地としての優位性がなかなか発揮しにくいという状況。50年前とは違う新たな時代にふさわしい、業界同士のつながり、業界と行政とのつながりをどう作っていくかが基本条例の最も重要なポイント。「産業総合振興機構」がそれらをつなぐ役割を果たすことで、産地をもう一度再生できるのではないか。
- 「産業総合振興機構」については、マーケティングや販売促進のコーディネータを配置するという事業はよいと思うが、機構独自在が収益を得ながら事業を展開していくには具体的にどうしたらよいかについて、議論を重ねていくべき。

【域内の連携】

- 広陵町には、かつて作られたニュータウンと昔ながらの農村がある。定年を迎えるニュータウンの団塊の世代の方と、高齢化が進み、遊休農地が広がる農村の農家の経験を市民農業という形でつなげられないか。農家の指導の下で作った野菜を地域で消費しつつも、地域の直売所で販売していくことで採算も取れ、ビジネスモデルとして成立する。団塊の世代の生きがい、場合によっては介護予防、遊休農地の解消にもつながり、地元の人には新鮮な野菜が食べられる。これまであまりつながりのなかった2つの地域がビジネスモデルを介してつながることで、地域課題の解決につながる可能性がある。
- 商工会では、地域の企業を活性化するには、まずは地域の個々の企業が頑張らないといけないとの考えから、個別の支援に軸足を置いている。個々の企業が自社の強みを生かしながら活性化していくことで、それがひいては地域の雇用にもつながり、地域内の循環にもつながっていく。「横軸」や「広陵ブランド」という言葉は耳ざわりはよいが、現実には非常にハードルが高い。横軸を挿すというのであれば、同業種ではなく、異業種の方々との交流を深めて新商品を開発するとか、新形態の分野に進出するとか、そうしたことであれば可能ではないか。

【行政の役割】

- 同友会では、自立型企業を推奨している。プラスチック業界は、横展開、連携ができていないと言われているが、自立型企業は、どちらかという、公設試、大学と組んで世にないものを作り出すという考えであり、どうしても同業種との連携には踏み込みにくい。そういう会社が地域で力を出すことが一番大切であり、行政は、資金面での支援ではなく、自立するよう企業に働きかける、自立できる企業をもっと広げる、もっと呼び込むという施策を講じるべき。
- 靴下製造事業者のほとんどが OEM で相手先ブランド商品の受注・生産を行って

いるが、時代とともに流行等に流されて仕事の量が減少しているところも少なくない。そうした中でも、オリジナルの商品を手がけるなど頑張っている事業者もいる。海外商品が 8 割を占める中、どこでもできる商品ではなく、特徴ある商品づくりを行っているからこそ、現在も事業が続けられている。国は、そうした前向きな事業者を手厚く支援することで、まわりもそれに付随して、相乗効果でプラスになるのではないか。

以上